



衆議院議員
小林鷹之の国政報告

討議資料

自民党千葉二区支部小林鷹之事務所発行
(千葉市花見川区・習志野市・八千代市)

①行政改革推進本部の提言について自民党本部で記者会見



www.facebook.com/hawk.kobayashi

新たな日常へ

刻みながら、日々の暮らしや企業等の経営において、お一人お一人の「悲観主義者はすべての好機を見出す」。

新型コロナウイルス感染症という未知なる見えない敵との戦いに追われた通常国会が閉会しました。不要不急の外出自粛要請や緊急事態宣言の発令など、国民の皆様には多大なるご協力を頂いたことに感謝申し上げます。

ひとりや二人が厳しい現実に向き合う姿を念頭に置き、自分なりの力を尽くして職務に当たってききました。しかし、今回の感染症の危機によって日本社会が抱える多くの課題が露呈し、国の備えや政府・与党の対応が不十分であったことは事実であり、謙虚に受け止めなければならぬと思っております。

「悲観主義者はすべての好機を見出す」。



②厚生労働委員会で新型コロナウイルス感染症対策について質問③経済産業委員会で5G整備や産業データの利活用推進について質問④知的財産戦略調査会の提言申入れ。(上:菅官房長官に説明、下:官邸で記者対応)

持続化給付金に関するお知らせ
支援対象を拡大します

- 1 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業所
- 2 2020年1月～3月の間に創業した事業者

| 給付額 | |
|-----|------------------------------|
| 1 | 最大100万円 (注)対象月:売上等が▲50%以上の月 |
| 2 | 中小法人等 最大200万円、個人事業者等 最大100万円 |

〈お問合せ先〉
持続化給付金事業コールセンター
0120-115-570、[IP電話専用回線]03-6831-0613
※受付時間 8:30～19:00
6月から8月(毎日)・9月から12月(土曜日祝日を除く日曜日～金曜日)

申請受付開始日
6月29日

新型コロナウイルス感染症支援策(抜粋) 2020年7月10日時点

家賃支援給付金に関するお知らせ

支給対象
資本金10億円未満の**中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者**

給付額
法人に**最大600万円**、
個人事業者に**最大300万円**を一括支給。

〈お問合せ先〉
家賃支援給付金コールセンター
0120-653-930(平日・土日祝日8:30～19:00)

申請受付
7月14日予定

介護・障害分野の慰労金について

慰労金の内容
・**新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務し利用者と接する職員**に対して慰労金として**最大20万円**を支給します。
・**上記以外の施設・事業所に勤務し利用者と接する職員**に対して慰労金として**5万円**を支給します。

〈お問合せ先〉
厚生労働省老健局
新型コロナウイルス感染症
緊急包括支援事業(介護分)に関する 電話お問い合わせ窓口
03-5253-1111 (内線3807, 3907)
(受付時間は平日9:30～18:15)

「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」のご案内

慰労金の内容
・**新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、都道府県から役割を設定された医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員**に対し、慰労金として**最大20万円**を給付します。
・**その他病院、診療所等**に勤務し患者と接する医療従事者や職員にも、慰労金として**5万円**を給付します。

〈お問合せ先〉
厚生労働省医政局
新型コロナ緊急包括支援交付金コールセンター
電話番号 03-3595-3317(受付時間は平日9:30～18:00)

申請受付
準備中

地域のお仲間やご友人と一緒に**小林鷹之と語り合いませんか**

ミニ集会の開催をお願いしています。
5人以上であればどこへでもまいります。

WEB ミニ集会も受け付けております。
E-mailをお持ちの方であればどなたでも参加できます。
ご希望の方は、下記の地元事務所までご連絡下さい。

地元事務所 〒276-0033 千葉県八千代市八千代台南1-3-3 山萬八千代台ビル1階
TEL047-409-5842 FAX047-409-5843

国会事務所 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館417号室
TEL03-3508-7617 FAX03-3508-3997

Twitter twitter.com/kobahawk

HP kobayashi-takayuki.jp

小林鷹之(こばやし たかゆき) Profile

現役職
衆議院 経済産業委員会 理事
憲法審査会 幹事
厚生労働委員会 委員

自由民主党 経済産業部会長代理
新国際秩序創造戦略本部 事務局長
新型コロナウイルス関連肺炎対策本部 感染症対策ガバナンス小委員会 事務局長
知的財産戦略調査会 事務局長
データヘルス推進特命委員会 事務局長
経協インフラ総合戦略調査特別委員会 事務局長
情報通信戦略調査会
サプライチェーンリスクに関するWT 事務局長
宇宙海洋開発特別委員会 宇宙総合戦略小委員会
宇宙法制・条約に関するWT 座長 他

元役職
防衛大臣政務官



⑤ 新国際秩序創造戦略本部が発足。事務局長を任命⑥ 公団住宅居住者を守る議員連盟として、新型コロナウイルス感染症対策に伴うUR賃貸住宅に関する要望をとりまとめ、国土交通省に要望。⑦ サプライチェーンリスクWTの提言(右:政調審議会で説明 左:菅官房長官に申入れ)⑧ 宇宙法制・条約WT座長として挨拶⑨ 緊急事態宣言中は、WEB会議も活用⑩ 行政改革推進本部の提言を西村大臣に申入れ。⑪ データヘルス特命委員会の提言を、岸田政調会長、党政調審議会で説明。⑫ 経協インフラ総合戦略調査特別委員会 事務局長として⑬ 緊急事態宣言解除後に地元の皆さんと芋掘りに。



分ではありませんでした。私自身、「政治の最大の使命は国民の命と生活を守ること」と常々申し上げています。感染症を含め、あらゆる緊急事態を想定した上で、速やかに体制整備、法整備など必要な措置をとってまいります。

今回の危機により露呈したわが国の課題は多岐に亘ります。自民党において早急に対応すべく議論を進めますが、その中で私が事務局長として政策提言を行ったのが次の4項目です。

- ① 感染症危機時における政府の司令塔機能強化、国と地方の連携(国家のガバナンス)
- ② 医療情報、行政手続き等のデジタル化
- ③ 衛生用品や医療機器等のサプライチェーンとそれに伴うサプライチェーン・リスク
- ④ 医療、保健、公衆衛生分野

① 国家ガバナンスの構築

「行政改革推進本部 大規模感染症流行時の国家ガバナンス見直しワーキンググループ」において、「新たな国家体制の構築を求める」提言を取りまとめました(写真10)。今般、本提言を実現するために設置された「新型コロナウイルス関連肺炎対策本部 感染症ガバナンス小委員会(田村憲久本部長、武見敬三委員長)」の事務局長として、大規模感染症流行時に国家主導で迅速かつ柔軟、確実に対処できる体制を再構築します。

② 医療情報等のデジタル化

「データヘルス推進特命委員会(塩崎恭久委員長)」において、基礎疾患の有無などに応じて、国民一人ひとりに対する的確・迅速な対応を可能とするために、個人の医療情報を全国の医療機関で確

認できる仕組みの構築、オンライン診療の推進、国民が生涯にわたる自らの健康情報にアクセスできる仕組みの構築などに関する提言をとりまとめました(写真11)。このことにより、皆様が、自らの健康情報を把握し、健康寿命の延伸に役立てることができるようになります。

なお、わが国には医療情報を含め、自動車走行情報や工場の生産情報等、豊富で質の高いリアルデータが存在する強みがあります。インターネット上のバーチャルデータの分野では、いわゆるG A F Aなどの海外勢に大きく出遅れています。世界が「データ駆動型社会」へと進んでいく中で、我が国としては産業データを中心とするリアルデータの活用を加速させ、イノベーションを喚起することが重要です。そのためのルール(法律)の整備について党の「知的財産戦略調査会(林芳正会長)」として提言をまとめました(写真4)。

現時点において、こうした問題意識についてご理解頂ける方は多くは無いと思います。しかし、データの利活用に関する立法を通じて、日本社会の意識を根本から変えていきたいです。我が国として「世界に先駆けて」法律を策定することによって(現在、欧州も急いでいます)、昨年のG 20大阪サミットで我が国が議長国としてとりまとめた「信頼ある自由なデータ流通」(DFFT)という国際的なルール作りにおいて主導権を握っていくことを目指すべきと考えています。

③ サプライチェーンリスク

今回の感染症が世界レベルで拡大したことにより、マスク等の衛生用品や医薬品の原薬等が不足し、サプライチェーンの見直しが必要になったこと

はご存知の通りです。それだけでなく、自動車部品、医療機器、精密部品など、「データ駆動型社会」を支える製品の多くが海外依存であることが明らかになりました。

今後わが国は、社会全体のデジタル化を進めることとなりますが、これはサイバー空間と実空間が高度に融合した社会の到来を加速させることになり、まさにサイバー空間の安全性の確保が、我が国の重要な課題となります。党の「情報通信戦略調査会 サプライチェーンリスクに関するワーキングチーム(山口俊一会長、葉梨康弘座長)」として、情報通信機器やソフトウェア、サービス等の幅広いデジタル製品について、その製造やメンテナンス等の過程で、情報の窃取やシステム停止を意図した悪意ある機能が組み込まれるリスクへの対応を含む、サイバーセキュリティ戦略について提言をまとめました(写真7)。

④ 医療・保健・公衆衛生

今回の感染症危機において、緩やかな制限であったにもかかわらず他国に比べて単位数あたりの死者数や感染者数が少なく、その理由が「ファクターX」と言われています。わが国は、これまで医療、保健、公衆衛生分野において積極的な国際的役割を果たしてきており、今回の感染症危機を契機としてその重要性への国際認知が高まっています。党の「経協インフラ総合戦略調査特別委員会」では、今後、医療、保健、公衆衛生分野の国際協力を推進し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ等の実現に貢献すべきであるとの提言をとりまとめました(写真12)。

さらに、上記に挙げた課題を含め、今回の感染症危機で露呈した日本社会の脆弱性を洗い出し、新たな社会を構築するための処方箋を示すこと、今後の国際秩序の趨勢を見極め、国益にかなう秩序形成に向けて日本として貢献していくことを目的とした「新国際秩序創造戦略本部(岸田文雄本部長、甘利明座長)」が新たに設置されました(写真5)。本戦略本部の事務局長として、国会閉会中ではありますが、精力的に議論を深め、新たな日本の土台を創ってまいります。

その他、前記の課題④の経協インフラ総合戦略調査特別委員会では、医療、保健、公衆衛生分野だけでなく、物流(港湾・空港)分野、エネルギー(電力)分野、情報通信(5G、衛星等)分野についてのインフラシステム輸出に関する提言や知的財産戦略調査会では「重要技術の確保・維持について」の提言をとりまとめた他、宇宙における産業振興を目的とした議員立法など、新型コロナウイルス感染症以外についてもさまざまな政策づくりを行いました。詳しくは次回以降の「鷹之からの手紙」でお伝えしたいと思います。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響で、地元の皆様とお会いできる機会が少ない中で、電話で皆様からのご意見を伺ってきました。その中で、ご関心の高い「家賃支援給付金」「持続化給付金(支援対象拡大)」「医療・介護従事者への慰労金交付」について、4ページに載せておりますのでご覧下さい。

令和二年七月吉日

衆議院議員 小林鷹之